

平成25年度事業報告書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

一般財団法人 地域活性化センター

目 次

I	情報提供及び調査・研究	1
II	研修及び交流	5
III	まちづくり助成等支援	9

平成25年度は、一般財団法人への移行初年度であったが、東日本大震災の被災地域への支援を引き続き行うとともに、地方公共団体、民間企業等の会員及び地域づくり団体等のご支援、ご協力をいただきながら、公益目的支出計画にも沿いつつ、定款に定められている各般の事業を実施した。

I 情報提供及び調査・研究

各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化のための様々な活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理及びデータベース化し、広く一般に提供している。

また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について地方公共団体、地域づくり団体、地域住民などに提供している。

成果物については、都道府県、市町村、地域づくり団体、商工会・商工会議所、図書館等に頒布するとともに、地域活性化センター（以下「センター」という。）のホームページ（以下「HP」という。）上での掲載により、広く一般に公表している。

1 情報誌「地域づくり」の発行

地方公共団体や地域づくり団体等にとり参考となる地域づくりに関する具体的な事例や最新情報、地域づくり団体の活動等を紹介することを目的に、月ごとの特集テーマに関する①専門家の「基調論文」、②先進地域における「事例紹介」、③関係省庁等による「施策紹介」等をまとめた冊子を毎月編集・発行している。

（毎月22，614部発行）

平成25年度は、以下の特集テーマで編集・発行した。

平成25年	4月号（第286号）	特集「スイーツによるまちづくり」
	5月号（第287号）	特集「蔵を生かしたまちづくり」
	6月号（第288号）	特集「自転車を利用した地域活性化」
	7月号（第289号）	特集「企業との連携協定で地域活性化」
	8月号（第290号）	特集「地方鉄道と地域の活性化」
	9月号（第291号）	特集「ギネス世界記録に挑戦」
	10月号（第292号）	特集「起業支援で地域経済を活性化」
	11月号（第293号）	特集「映画によるまちづくり」
	12月号（第294号）	特集「古民家を活用したまちづくり」
平成26年	1月号（第295号）	特集「少子化対策と子育て支援」
	2月号（第296号）	特集「フットパスによる地域活性化」
	3月号（第297号）	特集「平成25年度地域づくり総務大臣表彰」

2 地域活性化ガイドブックの発行

地方公共団体が今後、新たに取り組むべき先進的な施策に関係するテーマを選定し、国の政策動向や各地の先進事例等を詳細に紹介することにより、地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的に、①有識者の基調論文による「総論」、②各省庁の施策を紹介・解説する「政策解説」、③地方公共団体の先進的な概ね10程度の取組事例を紹介する「事例紹介」をまとめた冊子を発行している。

平成25年度は、今後も高い成長と雇用が見込まれる医療、健康や福祉分野における施策立案、取り組みの一助となるよう、「医療産業による地域の活性化」をテーマとし、医工連携による産業の集積、地域資源を活用した新たな医療サービスの創出等について、全国の先進的な事例を選定し、その内容や成果、今後の展望等を取りまとめ、広く一般に提供した。

(11, 700部発行)

3 地域活性化事例集の発行

全国の地方公共団体に広く共通する地域の課題を取り上げ、その課題解決に向けて多くの団体で取り組まれている地域活性化施策を紹介することにより、各団体における地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的に、10程度の先進的・特徴的な取組事例を掲載した「特集編」、これに準ずる40程度の取組事例を掲載した「本編」、それ以外の80程度の取組事例を掲載した「資料編」をまとめた冊子を発行している。

平成25年度は、現在、国を挙げて再生可能エネルギーの割合を拡大させる施策が講じられており、全国各地でも、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入・利活用に関する取組み、またそれにより地域を活性化している事例が増えていることから「再生可能エネルギーの導入と利活用」をテーマとし、各自治体が発行している再生可能エネルギーを利活用した特徴ある事例を取りまとめ、広く一般に提供した。

(11, 700部発行)

4 地域づくり団体活動事例集の発行

地域づくり団体が活動を行う上で課題となるテーマを選定し、専門知識、先進事例等を紹介することにより、団体の活動・運営の参考に資することを目的に、①有識者による論文、②地域づくり団体の先進的・特徴的な10程度の事例をまとめた冊子を発行している。

平成25年度は、地域づくり活動を担う後継者の不足が新たな課題となっていることから、「地域づくり団体活動事例集 ～地域づくりを担う人材の発掘と育成～」をテーマとし、地域づくり団体に取り組んでいる様々な人材育成活動を取りまとめ、広く一般に提供した。

(11, 700部発行)

5 地域活性化調査研究報告書の発行

地方公共団体が地域づくりにおいて直面している様々な課題について調査研究を行い、その解決の方策を示すことを目的に、①当該課題に関する有識者による基調論文、②全国の市

町村等へのアンケート調査の分析、③特徴ある10程度の取組事例、④課題に関する提言をまとめた冊子を発行している。

平成25年度は、国内観光需要の低迷等が予測される中、インバウンド観光の推進は地域の活性化に大きく寄与することが期待されることから「『インバウンド観光施策』の現状と課題」をテーマとし、全国の自治体で取り組まれている「インバウンド観光施策」の現状を把握するとともに、今後の課題と展望について取りまとめ、広く一般に提供した。

(2, 500部発行)

6 地域づくりコンテンツ発信支援事業

「地域づくり総務大臣表彰」及び「ふるさとイベント大賞」の前年度の受賞団体の活動や受賞イベントを取材・映像化し、地域活性化の先進的かつ優良な事例として広く情報発信することを目的に、動画コンテンツを企画・制作し、YouTube上のページ「地域づくりTV」(センターのHPにリンク)で公開している。

平成25年度は、「地域づくり総務大臣表彰」については表彰を受けた27団体、個人3名についてその活動を収録し、DVDに編集するとともに「地域づくりTV」で公開した。

「ふるさとイベント大賞」については、表彰式の模様や受賞した6件のイベントとその背景を収録したDVDを作成するとともに、「地域づくりTV」を通じて全国に情報を提供した。

7 インターネットによる地域情報の提供

上記の各事業やセンターの保有する地域づくり活動事例、地域力の創造に取り組む上で参考となる事例など様々な情報を広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介することを目的に、インターネット上にHP「地域づくり百科」を設置、運営している。

また、地方公共団体や地域づくり団体等のHPとリンクさせ、地域情報の広範な利用促進を図っている。

8 ふるさと情報コーナー運営事業

地方公共団体の観光・物産・イベントなどを紹介する情報発信地としてパンフレットを提供することを目的に、センターが入居するビルの1階において各地域の観光・物産・イベント・移住・交流等様々な分野のパンフレット(約2,600種類)を都道府県別に無償で展示し、来訪者に提供している。平成25年度は、延べ308,491部のパンフレットを提供した。

また、平成25年度より展示しているパンフレットの中から優良なものを「ふるさとパンフレット大賞」として表彰し、マスコミへの発表、コーナーへの掲示などにより利用促進を図った。

[第一回ふるさとパンフレット大賞 受賞団体]

大賞	福井県高浜町
優秀賞	長崎県小値賀町

奨励賞	福岡県糸島市
審査員賞	兵庫県西宮市、長崎県東彼杵町、長野県木曾観光連盟、愛知県岡崎市、 青森県藤崎町

9 自治体アンテナショップの支援事業

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップのネットワークの構築を支援することを目的に、アンケートによる実態調査等を実施するとともに、調査結果の発表などをはじめ、アンテナショップ経営に関する関係者の情報交換会を開催している。

平成25年度は、平成25年7月と平成26年2月の2回、日本橋プラザビル会議室で自治体アンテナショップ情報交換会を開催した。

10 地域おこし協力隊推進事業

総務省では、地域おこし協力隊員として地方公共団体が都市住民（若者等）を一定期間以上受け入れ、各種の地域協力活動に従事してもらいながら、その定住・定着を図る取り組みを行っている。

センターではこの取組を促進させ、地域への貢献や地方での生活を望む都市住民のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化することを目的に、インターネット上に専用サイトを構築し、意欲ある都市住民の市町村への受け入れなどの情報を取りまとめ、提供している。

II 研修及び交流

地方公共団体の職員やNPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、地域づくりの中核となる人材を養成するための研修会やフォーラムを開催するとともに、参加者相互の情報交換やネットワークの構築のための交流の場の提供を行っている。

1 全国地域リーダー養成塾の運営

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的かつ主体的に行動できる地域リーダーを養成することを目的としている。

平成25年度は、地方公共団体の職員、NPO等で地域づくり活動を行っている者または農協、商工会、第三セクター等の職員で市町村長の推薦を受けた者を対象に募集を行い、40名を塾生として選考し、塾長（大森彌東京大学名誉教授）及び5名の主任講師のもとで、集合研修や合宿研修、さらには国内の先進地の現地調査を行い、既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーとなる人材を1年間かけて計画的に養成し、39名の修了生を輩出した（平成25年度までの修了生：総計852名）。

また、過去の修了者に対し、各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを利用した情報交換の場を提供するとともに、地方ブロック単位での情報交換会の開催等により、修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図っている。

平成25年度は、以下のとおり修了者研修会とブロック情報交換会を実施した。

- (1) 塾長及び主任講師等を講師に迎え、現塾生の研修と併せて修了者研修会を実施した。

日 時：平成25年8月29日～30日

参加者：修了者70名、現塾生37名 計107名

- (2) ブロック単位の情報交換会を次の通り実施した。

- | | | |
|---------------|------------|------------|
| ・北海道・東北ブロック | (岩手県宮古市) | 16名参加 |
| ・関東・中部ブロック | (千葉県南房総市) | ※天候不順により中止 |
| ・東海・北陸・近畿ブロック | (岐阜県大垣市) | 38名参加 |
| ・中国・四国ブロック | (岡山県高梁市) | 53名参加 |
| ・九州ブロック | (鹿児島県南九州市) | 30名参加 |

2 地域再生を担う人材育成の推進

地域再生の具体的事例を現場から直接学ぶ機会を提供することにより、地域再生のための実践的理論や手法等に関する知識を深めると同時に、参加者それぞれに地域における応用実践を促すことを目的とし、「地域再生実践塾」と「地域再生実践フォーラム」を実施している。

(1) 地域再生実践塾

平成25年度は、地方公共団体やNPOの職員などで地域づくり活動に関わる者を対象とし、地域再生・活性化の優良事例である下記の6か所で、地域に密着した活動経験豊かな講師の指導のもと、ワークショップ形式の事例研究等により実践的な理論や手法を取得

する「地域再生実践塾」を行った。併せて、参加者相互の情報交換と交流を図った。

- ・第1回 6月26日～28日 兵庫県豊岡市
「生物多様性保全と地域再生～環境と経済が共鳴するまち～」 28名参加
- ・第2回 7月16日～18日 北海道小樽市
「地域で育てる観光まちづくり人材」 37名参加
- ・第3回 9月18日～20日 広島県尾道市
「海からはじまる歴史的空間の再生と実践」 34名参加
- ・第4回 10月2日～10月4日 新潟県長岡市
「米百俵に学ぶ長岡の市民協働」 36名参加
- ・第5回 10月23日～25日 大分県別府市
「多様な地域資源を組み合わせたまちづくり」 37名参加
- ・第6回 11月21日～22日 東京都品川区
「地域ブランドと商店街の活性化」 46名参加

(2) 地域再生実践フォーラム

地域再生実践塾の集大成として、年度末に東京において地域再生実践フォーラムを開催している。

平成25年度は、下記のテーマで基調講演とパネルディスカッションによるフォーラムを実施した。

期 日：平成26年3月5日

会 場：東京国際フォーラム（東京都千代田区）

基調講演：「里山資本主義」

藻谷 浩介 氏（株）日本総合研究所 調査部主席研究員）

パネルディスカッション：

セミナー1「選ばれ続ける地域とは」

コーディネーター 山田 桂一郎 氏（JTIC.SWISS 代表）

セミナー2「水のある風景に学ぶ『景観まちづくり』」

コーディネーター 後藤 春彦 氏

（早稲田大学創造理工学部 学部長・教授）

参加者数：377名

3 地域活性化フォーラム

地元開催を希望する都道府県との共催で、地域社会の活性化に資する基調講演やパネルディスカッションを行い、今後の地域づくり活動の促進に寄与することを目的に、地方公共団体職員、地域づくり団体のメンバー、地域づくりに関心のある一般の者を対象とし、フォーラムを開催している。

平成25年度は、下記のとおり実施した。

期 日：平成25年11月26日

会 場：三重県総合文化センター（三重県津市）

テ ー マ：「企業との協働による地域活性化～ふるさと三重の活力アップ～」

基調講演 浜田 益嗣 氏（赤福10代目当主） 山村 美智 氏（女優）

パネルディスカッション

コーディネーター 原田 勝広 氏（明治学院大学教授）

参加者数：339名

4 東京在住自治体職員研修交流事業

次代の地域活性化の担い手となるべく、東京の官公庁や民間企業に派遣されている地方公共団体職員に新たな学びの機会を提供することを目的に、地方では直接話を聴く機会を持っていない、各界を代表するプロフェッショナルを講師に迎えた講演会（「プロばな」）をセンター内で開催している。

平成25年度は、下記のとおり4回実施した。

■第1回

・期 日：平成25年6月18日

・テ ー マ：地域で取り組む外国人観光客のおもてなし

・講 師：澤 功 氏（澤の屋旅館 館主）

・参加者数：59名

■第2回

・期 日：平成25年10月7日

・テ ー マ：幸福な広告のつくり方～地域を元気にするCMは可能か？～

・講 師：今村 直樹 氏（CMディレクター）

・参加者数：51名

■第3回

・期 日：平成26年1月24日

・テ ー マ：海外展開や連携を通じた地域の活性化～ジェトロの支援について～

・講 師：浜野 京 氏（日本貿易振興機構（ジェトロ）理事）

・参加者数：39名

■第4回

・期 日：平成26年2月26日

・テ ー マ：6次産業化を成長に導くポイント～キーワードは“農業×Any”～

・講 師：加藤 百合子 氏（㈱エムスクエア・ラボ 代表取締役）

・参加者数：53名

5 会員懇談会の開催

センターの事業内容の周知を図るとともに、会員の研修、相互の情報交換を行うため、国の行政担当者や著名人講師による講演会を実施し、交流会を開催している。

平成25年度は、下記のとおり実施した。

期 日：平成25年9月19日

会 場：ホテルルポール麹町（東京都千代田区）

講 演：「地方行財政の課題」

岡崎 浩巳 氏（総務事務次官）

「日本経済の成長戦略」

大田 弘子 氏（政策研究大学院大学教授）

参加者数：231名

Ⅲ まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行っている。また、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行っている。

1 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域の活性化を推進するため、公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及びシステム整備事業に付随して実施される地域スポーツ活動の推進や健康増進に資するソフト事業に対する助成を行っている。

(平成25年度実績：システム整備事業14件)

2 スポーツによる地域振興に対する助成

小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続的に開催することにより、全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポー拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進するため、スポーツ団体と地方公共団体が連携・協力して開催する全国大会に対して助成を行っている。

(平成25年度実績：68大会)

3 移住・交流による地域活性化支援事業への助成

都市住民の地方移住・定住化促進又は地域住民の交流により地域を活性化するために、NPO、ボランティア団体、各種協議会、商工会議所等もしくは市町村が自主的・主体的に実施する移住・交流による地域活性化事業に対して助成を行っている。

(平成25年度実績：54件)

4 地域づくりアドバイザー事業の実施

地域づくりに関する様々な課題を抱えている市町村に対し、適切な助言を行うことのできる各分野の専門家に関する情報を提供するとともに、市町村が専門家を招聘する事業について助成を行っている。

(平成25年度実績：49件)

5 被災市町村地域コミュニティ再生支援事業への助成

東日本大震災により住民が離散した集落における地域コミュニティ等の再生を目的として、NPO、自治会、地域自治組織等または市町村が自主的・主体的に実施する住民同士の絆や一体感の維持を図る事業に対して、平成23年度から平成25年度までの時限事業として助成を行った。

(平成25年度実績：12件、累計35件)

6 地域イベントの表彰

活力ある地域づくりに貢献する個性豊かな地域イベントを全国から募集し、優良な事例を表彰している。

平成25年度は「第18回ふるさとイベント大賞」を開催し、全国各地から応募のあった169イベントから選考委員会（委員長：北川フラム氏）の審査により、下記のとおり大賞以下7イベントを選考し、表彰した。

[表彰イベント]

期 日：平成26年3月5日

会 場：東京国際フォーラム（東京都千代田区）

受賞イベント： 大 賞（総務大臣表彰）

「糸満大綱引」（沖縄県糸満市）

優秀賞（一般財団法人 地域活性化センター会長表彰）

「長野灯明まつり」（長野県長野市）

「島田髷まつり」（静岡県島田市）

奨励賞（選考委員会表彰）

「日本のふるさと 遠野まつり」（岩手県遠野市）

「平成25年 老神温泉大蛇祭り」（群馬県沼田市）

「京築神楽の里フェスティバル」（福岡県京築地域）

選考委員特別賞（選考委員会委員長表彰）

「燕三条 工場の祭典」（新潟県三条市・燕市）

7 地域産品・観光おこし促進支援事業の実施

地域産品・観光資源等のPRのため、これらの情報の発信・収集及び地域産品の販売の場として、センターが入居するビルの1階イベントスペースを無償で提供している。

（平成25年度実績：46団体・83日間開催）

8 地域づくり団体全国協議会への支援

全国各地で自主的・主体的に地域づくりに取り組む民間団体である地域づくり団体が一層効果的な活動が行えるようにするため、その全国組織である地域づくり団体全国協議会（以下「全国協議会」という。）が行う以下の事業に対して助成などの支援を行っている。

(1) 地域づくり団体全国研修交流会

地域づくり団体関係者等を対象とした全国レベルの研修交流会を通じて、資質の向上、ネットワークの拡大を目的に開催する地域づくり団体全国研修交流会の開催を支援している。

平成25年度は、下記のとおり福井大会の開催を支援した。

期 日：平成25年11月15日（金）～17日（日）

会 場：福井県福井市他9市3町（13分科会）

参加者数：延べ922名

(2) 地域づくりコーディネーター研修会

各都道府県の地域づくりコーディネーター等を対象に、地域づくり団体の活動に関する支援能力向上及びコーディネーター間のネットワークづくりを目的に研修会を実施しており、平成25年度は、下記のとおり初めて2回開催した。

開催日	平成25年8月5日(月)	平成26年3月14日(金)
開催地	兵庫県神戸市	東京都千代田区
開催会場	スペースアルファ三宮	ホテルルポール麹町
参加者数	55名	77名

(3) 地域づくり団体等の活動に対する支援

全国協議会の登録団体及び都道府県協議会が開催する研修会等の事業に対して、助成を行っている。

(平成25年度実績：68件)

9 地域イベントへの後援・協賛

地方公共団体等の申請に基づき、地域活性化に寄与する地域イベントについて後援・協賛を行っている。

(平成25年度実績：16件)

10 コンサルタント事業

地方公共団体の要請等に応じて、各種の計画策定や調査・研究業務への参加等が可能な民間シンクタンク、コンサルタントの情報を提供している。